

● NY原油先物価格（日次平均） 単位：ドル/バレル



出所：Investing.comのデータをもとに筆者作成

70ドル台半ばまで下落してきた。（6月17日午前時点）

● 米国・イランの覚書について（概要）

覚書署名 → （覚書に基づき協議） → 戦闘終結（協定）

● 戦闘終結に向けた覚書に署名

トランプ米大統領とバンス米副大統領（15日）、イランのガリバフ国会議長が署名。調印式は19日にスイスで正式に開く。

● 覚書の内容

- ・（15日から）24～48時間以内に詳細を公表、トランプ氏が説明する模様。
- ・19日から60日間の協議期間開始。
- ・ホルムズ海峡について双方の封鎖を解除。

● 相違点

	米国	イラン
60日間後のホルムズ海峡通行	永遠に無料	サービス料課す可能性あり
イラン核問題	イランは核兵器を保有しないことになる	60日間の協議を開始する

● 懸案事項

- ・米国は、イランの核放棄は「全ての本質・制裁解除の条件」と認識。
- ・海峡の正常化までに2週間以上かかる見通し（機雷除去など）。
- ・イスラエルと親イラン組織ヒズボラ（レバノン南部）の情勢が不透明。

出所：各種情報源をもとに筆者作成

覚書署名は手段。目的は、米国・イランで相違したまま。

● イランが支援しているとされるイスラム武装組織



出所：各種資料およびmap chartを用いて筆者作成

イスラエルがヒズボラやイランを攻撃しないか、大変に重要な局面。

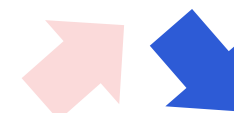
原油相場高騰

川上 ≡ 全体

原油相場への
影響

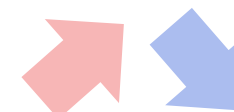
● **中東情勢（ホルムズ・レバノン情勢、石油流通事情）**

米国とイランの主張の食い違いが拡大。同海峡は食い違いが具現化する場所。



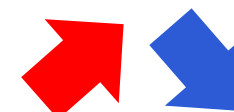
● **産油国の減産動向**

減産（協調減産継続・自主減産縮小）期間にあり、思惑交錯。6月7日に会合。



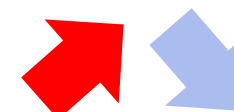
● **主要国の金融政策・株価動向**

インフレ懸念が増し、目先の利上げ時期を模索中。一方 株高は原油高の一因。



● **米国の原油在庫減少**

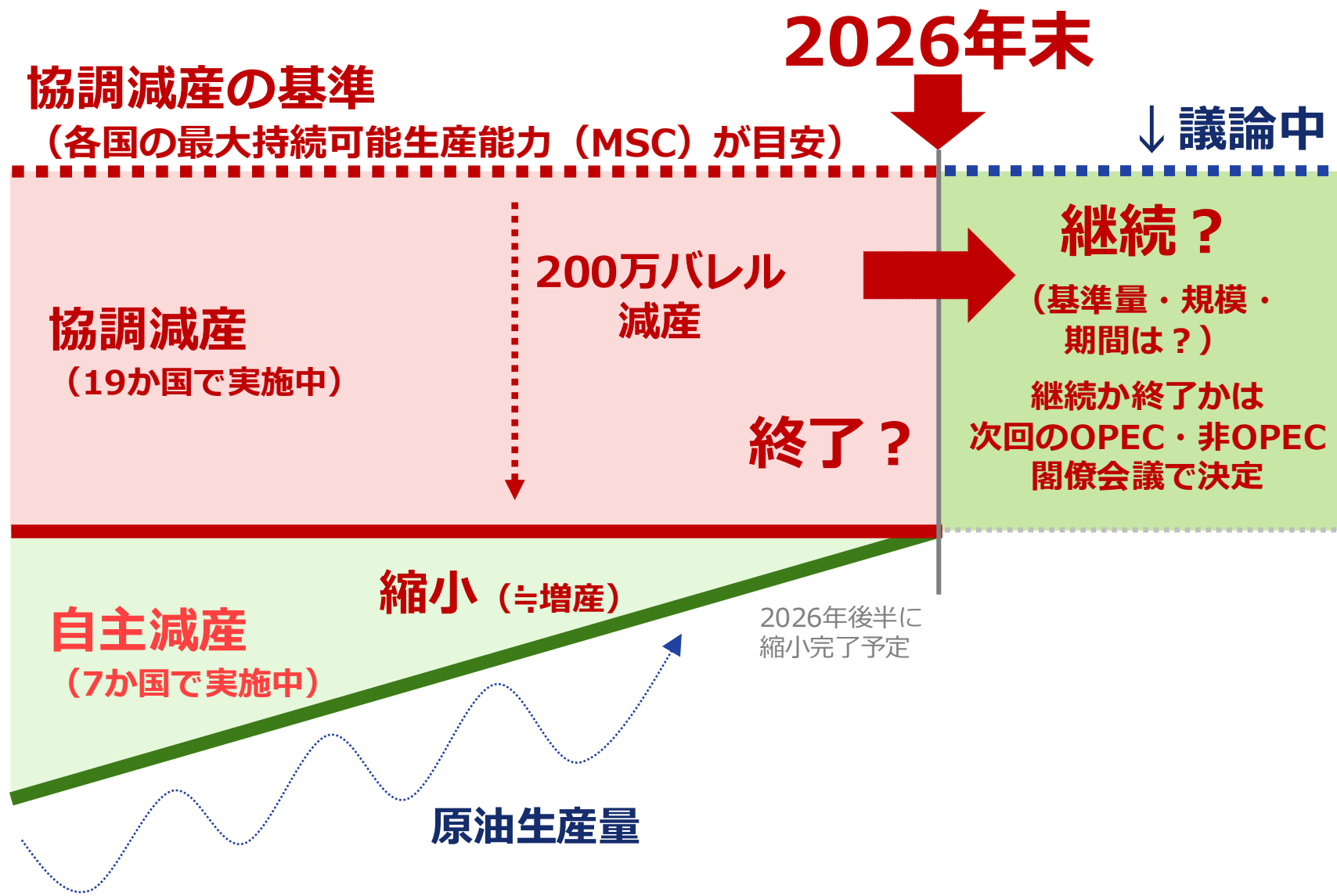
米国の原油の戦略備蓄は急減中。中東産の代替になるべく、切り売り中。



出所：筆者作成

原油相場の変動要因は一つではない。

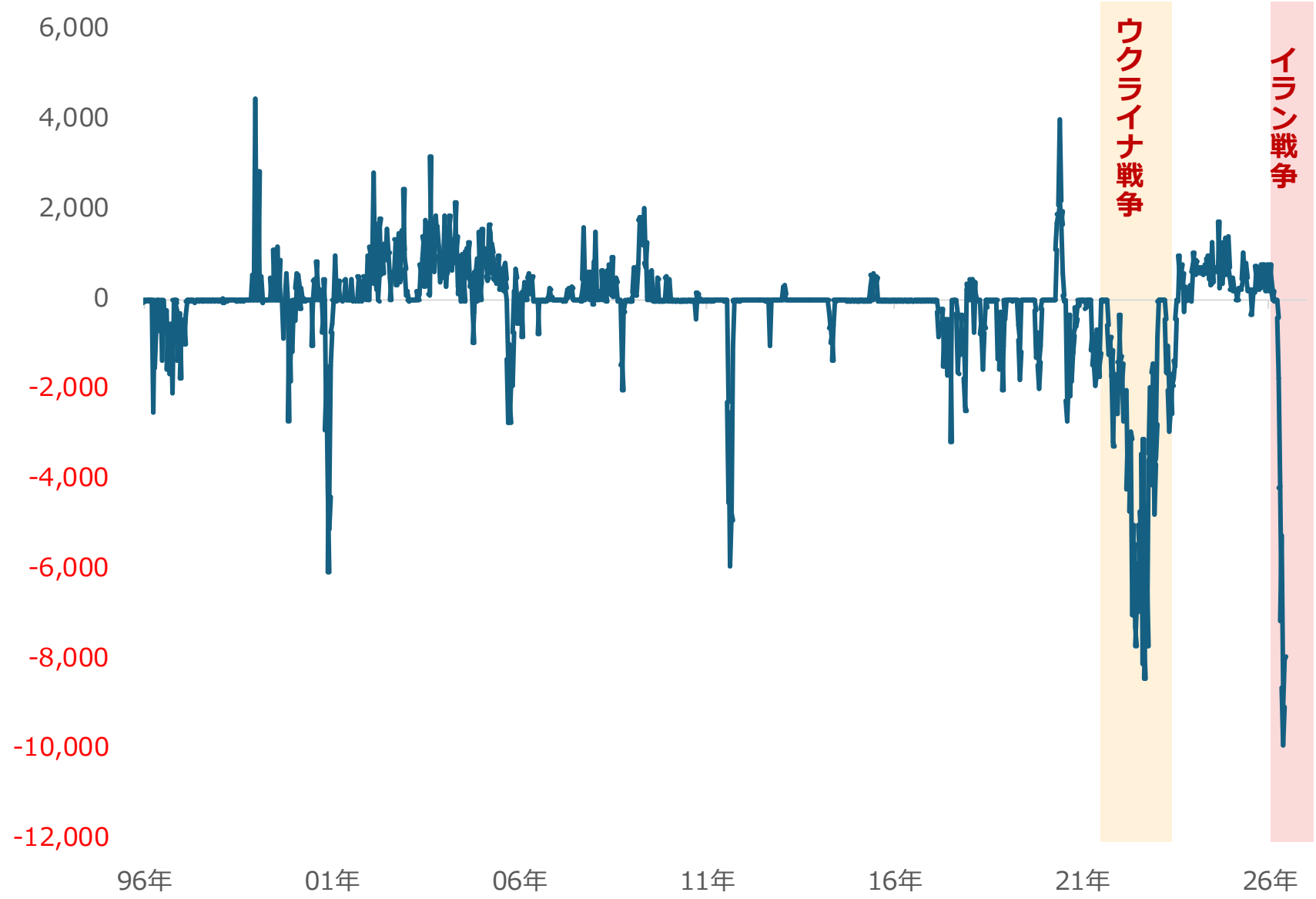
● 協調減産と自主減産のイメージ（2026年6月時点）



出所：OPECの資料をもとに筆者作成

自主減産縮小は進行中。協調減産を2027年1月以降どうするかを次回会合で決定

● 米国の原油戦略備蓄（SPR）の前週比 単位：千バレル



出所：EIA（米エネルギー情報局）のデータより筆者作成

4月以降、米国では記録的な原油戦略備蓄の取り崩しが起きている。